

判 例 研 究

## 欧州司法裁判所 2015 年 6 月 4 日判決 (Faber 判決) の検討

—— 消費者売買契約におけるオランダ民法および EU 法の展開 ——

古 谷 貴 之

### I はじめに

本稿は、2015 年 6 月 4 日の欧州司法裁判所判決<sup>(1)</sup>を素材にして、ヨーロッパ売買法の展開に関する若干の検討を試みるものである。本件は、中古車の買主である Frau Froukje Faber（以下、「Faber 婦人」という。）が自動車販売会社である Autobedrijf Hazet Ochten BV（以下、「Hazet 社」という。）に対し、購入した中古車が走行中の火災により焼失したため、それにより被った財産的損害の賠償を求めてオランダの裁判所に提訴した事案である。訴訟の過程で消費動産売買指令（99/44/EC）<sup>(2)</sup>（以下、単に「指令」ともいう。）の解釈に関して疑義が生じたため、オランダの裁判所が欧州司法裁判所に対し 7 つの問題について先決裁定を求めた。これに対する欧州司法裁判所の回答が本件 Faber 判決（以下、「本判決」という。）である。本件の事案それ自体は複雑ではないが、本判決には、オランダ民法および消費動産売買指令の解釈にかかわる重要な判断内容が含まれている。

以下ではまず、事実の概要と判旨を紹介する（Ⅱ）（Ⅲ）。その後、オランダ民法における消費者売買の規律を概観した上で、本件の論点整理と本判決の分析を行う（Ⅳ）。最後に、本件に関する若干の考察を加えて結びとしたい（Ⅴ）。

注

- (1) EuGH v. 4. 6. 2015 – Rs C-497/13 (Faber).
- (2) 消費用動産売買およびそれに付随する保証の一定の側面に関する 1999 年 5 月 25 日の欧州議会および理事会指令 (Directive 1999/44/EC)。

## II 事実の概要

2008 年 5 月 7 日、Faber 婦人は、自動車販売会社 Hazet から一台の中古車（以下、「本件自動車」という。）を購入した。当事者間で交わされた契約書には、「個人売買契約書」という表題が付されていた。同年 9 月 26 日、Faber 婦人が本件自動車を運転していたところ、本件自動車から出火し、完全に燃焼した。Faber 婦人は、自分の娘と連れ添って、ある取引へ向かうところであった。本件自動車は、レッカー車で Hazet 社に運ばれ、さらにその後 Hazet 社の求めによりスクラップ工場へと運ばれた。Faber 婦人はこの機会に当事者間で出火の原因と責任の所在について話し合うべきだと主張したが、Hazet 社はこれに取り合わなかった。

2009 年初頭、Hazet 社は Faber 婦人に電話をして、本件自動車の出火に関して警察からの報告を待つように伝えた。Faber 婦人が警察署に問い合わせたところ、警察は、そのような報告書は作成していないと回答した。同年 5 月 8 日、本件自動車はスクラップにされた。Hazet 社は、Faber 婦人に対し、事前にこのことを知らせていた。同月 11 日付けの書面で、Faber 婦人は、Hazet 社に対し、本件自動車の滅失により生じた損害について同社が責任を負うべき旨を伝えた。Faber 婦人はこの損害を本件自動車の売買代金と車中にあったさまざまな財産の滅失分をあわせて計 10828,55 ユーロと見積った。同年 7 月初頭、Faber 婦人は、本件自動車の出火の原因を確かめるため、鑑定人に技術的な検査を依頼した。しかし、本件自動車はすでに滅失しているため、鑑定人は鑑定書を作成することができなかった。

2010 年 10 月 26 日、Faber 婦人はアーネム裁判所（オランダ）におい

て Hazet 社を被告として訴えを提起した。Faber 婦人は、自己の請求を根拠づけるため、本件自動車は合意された内容に適合するものでなく、それゆえオランダ民法（同法については、以下、BW [burgerlijk wetboek] と表記する。）7: 17 条の意味での契約不適合が認められると主張した。もっとも、Faber 婦人はこの時、自分が“消費者”として本件売買契約を締結したことについては主張しなかった。Hazet 社は、この主張に対し、契約違反は認められないこと、また、Faber 婦人の苦情は時機に遅れた不適切なものであり、BW7: 23 条 1 項（適合性の欠如を通知する買主の義務）により、同人の請求権はすべて失われたと抗弁した。

2011 年 4 月 27 日の判決で、アーネム裁判所は、Hazet 社が BW7: 23 条 1 項を援用したのは正当であるとし、その理由について、当事者間の最初の折衝は 2009 年初頭に電話で行われており、この段階で自動車の燃焼が生じた時から 3 か月以上が経過しているとした（結論として Faber 婦人の請求を棄却）。また、Faber 婦人が消費者として本件売買契約を締結したかどうかは検討する必要があるとした。同年 7 月 26 日、Faber 婦人は同裁判所の判決を不服として、アーネム・レーワルデン裁判所（オランダ）に控訴した。控訴審において、Faber 婦人は次の二つの点を主張した。ひとつは、第一審が法定の期間内に権利行使しなかったと判断したことに対する不服申立てである。ふたつ目に、Faber 婦人は、事故現場において消防や警察が本件自動車の技術的な瑕疵について話していたことを主張した。その一方、Faber 婦人は、本件売買契約が消費用動産売買契約に該当するかどうかについて第一審が判断を加えなかったことに対しては特に不服を申し立てなかった。

上記事情のもと、アーネム・レーワルデン裁判所は手続を中断し、欧州司法裁判所<sup>(3)</sup>に対し、以下の先決問題を付託した。

1. 国内裁判所は、—— 実効性の原則、指令 1999/44 が追求する EU における高度の消費者保護水準、又は連合法の他の規定若しくは規範に基づいて —— 契約締結時に買主が指令 1999/44 第 1 条 2 項 a 号の意味での消費者に該当するかどうかについて職権で検討する義務

を負うか。

2. 第一の問題が肯定される場合、次の問題が生ずる。買主の性質を確定させるのに必要な事実関係に関する情報が手続書類の中に含まれていない（又は情報が十分でない、若しくは矛盾する情報が含まれている）場合でも、同じことが妥当するか。
3. 第一の問題が肯定される場合、次の問題が生ずる。買主が消費者とみなされるかどうかという問題について、第一審でこの判断が（職権で）行われておらず、かつ買主がこの第一審判決に対して異議を申し立てていない訴訟手続においても、同じことが妥当するか。
4. 指令 1999/44（とりわけ同指令 5 条<sup>(4)</sup>）は、国内法における強行法規と同等の価値を有する規範と考えることができるか。
5. 引き渡された物品の推定的瑕疵を売主に（相当期間内に）示す義務に関して消費者/買主の主張・立証責任を規定するオランダ法は、実効性の原則、指令 1999/44 が追求する EU における高度の消費者保護水準、又は連合法の他の規定若しくは規範に抵触するか。
6. 物品に契約違反があり、かつ引渡後 6 か月以内にこの契約違反が明らかになったことについて消費者/買主の主張・立証責任を規定するオランダ法は、実効性の原則、指令 1999/44 が追求する EU における高度の消費者保護水準、又は連合法の他の規定若しくは規範に抵触するか。指令 1999/44 第 5 条 3 項の「明らかになった契約違反」という文言の意義は何か。また特に、消費者/買主は、契約違反（ないしその原因）にかかわる事実及び事情についてどの程度主張しなければならないのか。消費者/買主は、購入した目的物が（完全に）機能しないことを主張し、否認された場合にそれを証明すれば足りるのか、それとも販売された目的物のどの部分の瑕疵がこの機能不全（若しくは完全な機能不全）を引き起こしている〈た〉のかという点についても主張し、否認された場合にそれを証明しなければならないのか。
7. 上記の問題について回答する際、本件手続において Faber 婦人が第

一審・第二審とも弁護士により代理されていたことが判断を行う上で重要となるか。

#### 注

(3) Hof Arnhem-Leeuwarden 09. 04. 2013, ECLI: NL: GHARL: 2013: BZ6346 (10. 09. 2013, ECLI: NL: GHARL: 2013: 6635, para 8. 2).

(4) 【消費用動産売買指令5条】(期間)

(1) 売主は、消費用動産の引き渡し後2年を経過するまでに契約違反が明らかとなる場合には、第3条に基づいて責任を負う。国内規定によれば、3条1項に基づく請求権について1年の時効期間が適用される場合には、この期間は、引渡しの時点から2年を経過するまでは時効により消滅しない。

(2) 加盟各国は、消費者が、自己の権利を行使するために、売主に対し、消費者が契約違反を知った時から2か月以内に契約違反を通知しなければならないことを定めることができるものとする。

加盟各国は、この項に関して自国の選択した解決を委員会に通知するものとする。委員会は、加盟各国に認められたこの裁量が消費者及び域内市場に及ぼす影響を監視するものとする。

委員会は、2003年1月7日までに、この項に関して加盟各国が選択した解決について報告書を作成するものとする。この報告は、欧州共同体の官報で公表されるものとする。

(3) 物品の引渡し後6か月以内に明らかになった契約違反は、反証がない限り、すでに引渡しの時点で存在していたことが推定される。ただし、この推定が物品の種類又は契約違反の性質に合致しない場合は、この限りでない。

### III 判 旨

上記の問題に対する欧州司法裁判所の回答は、次のとおりである。

(1) 質問事項1、2、3及び7について

「[32] 共同で審理されるべき1、2、3及び7の問題につき、付託裁判所は、次のことを知りたいと考えている。すなわち、動産の売買契約におい

て売主が買主に対して責任を負う担保責任訴訟に取り組む国内裁判所は、実効性の原則に基づき、当事者（買主）が自己の消費者たる性質を援用していないにもかかわらず、当該買主を指令 1999/44 の意味での消費者とみなすことができるかどうかについて職権で検討する義務を負うか。

[33] 第一に、原手続において、二人の私人が対立していることを指摘する。たしかに、かかる訴訟において、当事者は、指令 1999/44 の直接効果を援用することはできないが、確立した判例によると、ある訴訟がもっぱら私人間で係属しているとき、国内裁判所は、指令が追求する目的に合致する結論に到達するように、国内法の規定を適用する際に国内法全体を考慮に入れ、関連する指令の文言及び目的に基づき、国内法の規定を可能な限り広く解釈しなければならない（とりわけ、LCL Le Cr dit Lyonnais, C-565/12, EU: C: 2014: 190, Rn. 54. 判決とそこで紹介された判例を参照。）。

[34] 本法廷に伝えられた情報によると、指令 1999/44 のオランダ法への国内法化は、オランダ民法第 7 編（「契約各則」）の箇所において、契約の種類を問わず適用される担保責任規定に、消費動産売買契約に関する特別規定を追加することにより行われた。

[35] しかしながら、付託裁判所は、本件売買契約について、適用される規定に疑義が生じると述べている。本件売買契約が消費者と締結されたものといえるかどうか不確かであるというのが、その理由である。

[36] すなわち、付託決定から、次のことが窺われる。Faber 婦人は確かに Hazet 社に対する自己の担保請求権を基礎づけるために「個人売買契約書」と題された契約書を提出したが、本件訴訟を扱う裁判所において同人が本件に適用される国内法及び指令 1999/44 第 1 条 2 項 a 号の意味での消費者とみなされるかどうかにつき判断できたにもかかわらず、本件契約を自己の取引活動の範囲内で締結したのか、その範囲外で締結したのかにつき主張しなかった。さらに、第一審において、Faber 婦人の訴えは、同人がいかなる性質で契約を締結したのかにつき判断されることなく、国内法で定められた期間を理由に、時機に遅れたものとして棄却された。

最終的に Faber 婦人は、控訴審に係属する訴訟の目的物を確定する同人の控訴理由のなかでも、同人が消費者として行動したとの主張を行わなかった。

[37] こうした場合に国内裁判所が買主を消費者とみなすことができるかどうかにつき職権で検討すべきかどうかという問題に関しては、次の点が強調されなければならない。すなわち、手続法の調和が欠ける場合において、連合法に基づいて個々人に与えられる権利の保護を確保することを目的とする訴えの手続方法は、連合法に相当する国内の訴えの手続方法よりも不利なものであってはならないこと（同等性の原則）、及び国内の訴えの手続が連合の法秩序によって与えられた権利の行使を実際に不可能にし又は過剰に困難にすることは許されないということである（実効性の原則）。

[38] この場合、当該訴訟に適用される法律上の規定を判断するために、当事者が自己の主張を基礎づけるために主張した事実及び行為を法的に整理するのは、国内裁判所の行うべき事柄である。購入物に関して原告が主張した瑕疵担保責任が、買主の性質に応じて異なって規律されうる原手続のような事例では、前もってこの法的整理が行われなければならない。こうした事実及び行為の法的整理それ自体は、裁判官が職権で判断権限を行使することを目的に行われるのではなく、もっぱら法規範適用の前提となる法律上の要件の存在を確定及び検討するために行われるものである。

[39] 国内の法規範が適用されるか否かを検討するために、国内裁判官が国内法秩序の手続方法に従い当事者の提出する法的及び事実に主張を整理する義務を負う——その際、裁判官は場合により当事者にあらゆる補充的な説明を求めることができる——のと同様、裁判官は、同等性の原則に基づき、連合法の規範が適用されるかどうかを明らかにするために、これと同様のことを行う義務を負う。

[40] 国内裁判所は、付託決定で自ら確定したとおり、「証拠書類」——すなわち Faber 婦人が提出した「個人売買契約書」と題する文書——を利用しうる原手続において、上記のように行動することができたと考えら

れ、また、オランダ政府が強調するように、オランダ民事訴訟法 22 条に基づき、当事者に一定の主張を明確にし又は一定の資料を提示するよう求めることができたと考えられる。この目的が達せられるように確認を行うのは、国内裁判所がすべき事柄である。

[41] 当事者自身がそのことを明示的に主張しないとき、国内裁判所が国内法の手続規定に従い争いのある事実及び行為の正確な法的整理を行うことができない場合がある。この場合にのみ、実効性の原則により、裁判所が消費者たる性質を主張していない当事者を消費者として性質づけることができるかどうかの問題になると考えられる。

[42] すなわち、本法廷は、実効性の原則に基づき、国内法が異なる定めを置くにもかかわらず、国内裁判所に対し、職権で、消費者保護の領域における連合法の諸指令が定める一定の規定を適用するよう要求した。この要求は、次の考え方によって正当化される。すなわち、これらの指令により保護の体系が形成されているが、そこで前提とされているのは、消費者が事業者に対してより弱い交渉上の地位、そしてより低い情報上の地位に置かれていること、また、消費者がとりわけその不知から自らを保護するための法規範を援用しないという過小評価されるべきでない危険が存するという考えである（ここで参照されるべきものとして、消費者契約における濫用条項に関する 1993 年 4 月 5 日の理事会指令 Richtlinie 93/13/EWG [ABl. L 95, S. 29], Urteil Mostaza Claro, C-168/05, EU : C : 2006 : 675, Rn. 28. 及び同判決における引用判例、並びに、消費者信用に関する加盟各国の法規定及び行政規定の調整に関する 1986 年 12 月 22 日の理事会指令 87/102/EWG [ABl. 1987, L 42, S. 48], Urteil Rampion und Godard, C-429/05, EU : C : 2007 : 575, Rn. 65.)。

[43] 裁判所は、国内の手続規定が、連合法の適用を不可能にし、又は過剰に妨げるかどうかの問題となる全ての事例は、手続全体の中でこの規定が置かれた箇所、手続の経過及び手続の特殊性を考慮しつつ、さまざまな国内の立場を前提に検討されなければならないことを明らかにした（とりわけ、Urteil Kušionová, C-34/13, EU : C : 2014 : 2189, Rn. 52 及び同判決に



おける引用判例を参照。)

[44] —— 本件の原手続においてそうであるように —— 売買契約における担保責任訴訟が係属した第一審裁判所及び控訴審裁判所はどちらも、消費者が、明示的に当該契約関係が消費者売買としての性質を有することを主張しなかった場合に、事實的及び法的観点 —— 両裁判所とも、少なくとも情報を求めればこの点を把握できる —— に基づき、当該契約関係を消費者売買として性質づけることを認めないが、しかし、このような手続方法は、連合法が消費者に指令 1999/44 で与えようとした権利を失わないために消費者がみずからその状況を完全に法的に分類する義務を負うという結果をもたらすことになるだろう。いくつかの加盟国の手続法では私人がみずから裁判所に出廷することが認められている。この場合には、とりわけ消費者がその不知からこの種の請求を十分に行うことができないという過小評価されるべきでない危険が存在する。

[45] 以上から、前記欄外番号で示した手続方法は、実効性の原則に合致しないと解される。なぜなら、そのような手続方法があることで、消費者が当事者となる契約違反に基づく担保責任の訴えにつき、指令 1999/44 が認めたはずの保護を適用することが著しく困難になるからである。

[46] 実効性の原則はむしろ、本指令の適用範囲にある契約に関する訴訟において、当該訴訟を扱う国内裁判所が、訴訟に必要な法的及び事實的資料を利用し、又は情報提供を求めるだけでそうした法的及び事實的な資料を利用することができる限り、たとえ買主が明示的に消費者たる性質を援用していなかったとしても、その買主を消費者として性質づけることができるかどうかという問題について検討することを要請する。

[47] さらに言えば、弁護士が消費者を代理しているかどうかは、上記の結論に影響を及ぼすものではない。連合法の解釈並びに実効性の原則及び同等性の原則の射程は、個別事例における具体的事情に左右されないからである（この点につき、Urteil Rampion und Godard, C-429/05, EU : C : 2007 : 575, Rn. 65 を参照。)

[48] 上述した点を考慮すると、質問事項 1、2、3 及び 7 については、次

のとおり回答することができる。すなわち、指令 1999/44 は、次のとおり解釈しなければならない。本指令の適用範囲に含まれる契約に関する訴訟において、当該訴訟を扱う国内裁判所は、訴訟に必要な法的及び事実的資料を利用し、又は情報提供を求めるだけでそうした法的及び事実的な資料を利用することができる場合には、たとえ買主が明示的に消費者たる性質を援用していなかったとしても、その買主を消費者として性質づけることができるかどうかという問題について検討しなければならない。

## (2) 質問事項 4 について

[49] この問題につき、付託裁判所は、指令 1999/44 第 5 条を国内法における强行法規に相当する規範として、すなわち国内裁判所が控訴審において職権で判断できる規範として理解することができるかどうかについて知りたいと考えている。

[50] 付託決定から、この問題は具体的には同指令 5 条 3 項にかかわることが明らかとなる。当該規定によれば、反証がない限り、原則として物品の引渡後 6 か月以内に明らかになった契約違反は既に引渡時に存在したことが推定される。

[51] 付託裁判所の問題は、当該契約が指令 1999/44 の物的適用範囲に含まれることを国内裁判所が確定した場合、とりわけ当該契約が消費者との間で締結されたことが前提となる場合にのみ問題になることを指摘しなければならない。

[52] 指令 1999/44 が規律する責任体系において、同 2 条 2 項は反論可能な契約適合性の推定を定める。これに対し、同 3 条 1 項は、売主が消費動産の引渡時に存するあらゆる契約違反に対して責任を負うと定める。これらの規定を相互に適用すると、次のことが明らかになる。すなわち、契約違反が存すること及びこの契約違反が既に物品の引渡時に存在していたことを証明するのは、原則として消費者の責任であるということである。

[53] 指令 1999/44 第 5 条 3 項は、物品の引渡後 6 か月以内に契約違反が明らかになる場合について、この原則と異なる規定を置く。この場合、契

約違反は既に引渡時に存在したことが推定される。

[54] 消費者に有利なこの証明責任の軽減は、次のような認識を基礎に置くものである。すなわち、契約違反が物品の引渡後にはじめて明らかになる事例で、この契約違反が既にこの時点で存在していたことの証拠の提出は消費者にとっては克服できない困難を伴いうるのに対し、契約違反が引渡時に存しなかったこと、そしてまた、例えばそれが消費者による不適切な使用に起因することを証明することは事業者にとって通常はかなり容易であるということである（消費用動産売買及び保証に関する欧州議会及び理事会の指令に関する提案理由 KOM[95] 520 endg., S. 14 を参照）。

[55] 指令 1999/44 第 5 条 3 項が行う証明責任の分配は、変更することができない。すなわち、同指令 7 条により、当事者は、これと異なる合意をすることができず、加盟各国もこれを遵守しなければならない。ここから次のことが明らかになる。すなわち、この証明責任の準則は、消費者が自己に有利となる当該準則を明示的に援用しなかった場合でも適用されなければならない。

[56] 指令 1999/44 第 5 条 3 項が消費者に与える保護を基礎づける公の利益の性質及びその意義に鑑みると、この規定は国内法における強行法規と同等の規範と考えなければならない。ここから次のことが明らかとなる。すなわち国内裁判所は、国内の法体系において同規範を職権で適用できる限り、同指令 5 条 3 項を国内法化した国内法の規定すべてを職権で適用しなければならない（Asturcom Telecomunicaciones, C-40/08, EU : C : 2009 : 615, Rn. 52 ないし 54、及び同判決で挙げられた判例を参照）。

[57] それゆえ、4 つ目の問題については次のとおり回答することができる。すなわち、指令 1999/44 第 5 条 3 項は、国内法において強行的である国内規定に相当する規範とみなさなければならず、国内裁判所は国内法で指令を国内法化した国内法の規定すべてを職権で適用しなければならないというように解釈すべきである。

### (3) 質問事項 5 について

[58] 5つ目の問題で、付託裁判所は、消費者が売主に対し相当期間内に契約違反を通知したことを証明しなければならないとする国内規定が実効性の原則に抵触するかどうかを知りたいと考えている。

[59] 付託決定から、次のことが明らかになる。すなわち、オランダの立法者はかかる義務を BW7: 23 条で規定し、またオランダ最高裁の判例によると、売主が争った場合、買主は引き渡された物品の契約違反を売主に通知したことにつき証拠を提出する義務を負う。さらに付託裁判所の照会から次のことが読み取れる。オランダの立法者により公布された規定によれば、この通知は、契約違反の確認後 2 か月以内に行われたときは、相当期間内に行われたものとみなされる。さらにオランダ最高裁判所の判例によれば、この期間が経過した後に行われた通知がなお相当期間内にされたものとみなされうるかどうかという問題があるが、これについては個別事情に応じて判断される。

[60] 指令 1999/44 第 5 条 2 項によれば、加盟国は、消費者が自己の権利を行使するために契約違反が明らかになった時点より 2 か月以内に当該契約違反を売主に対し通知しなければならない旨の規定を定めることができる。

[61] 同指令の準備作業によれば、この「売主に対する通知の」機会は、「当該物を誰よりも詳細に検査する強制的な義務を消費者に課することなく」、「売主の利益を顧慮して一定の配慮をなすこと」を買主に強制することにより、法的安定性を高めることを目的としたものである（指令の提案理由 KOM[95] 520 endg., S. 16 を参照）。

[62] 指令の考慮事由 19 に基づく同指令 1999/44 第 5 条 2 項の文言、及び同規定が追求する目的から明らかなように、ここで消費者に課される義務は、売主に契約違反の存在を通知するオブリーゲンハイト以上のものではない。

[63] この通知の内容に関して言うと、消費者は、この段階で契約違反により自己の取得した物品の価値が実際に損なわれていることの証拠の提出

を義務づけられるわけではない。当該物品の性質や販売時点での状態に関する認識状況について買主が売主に対し劣位に置かれていることを考えると、消費者は、この契約違反に対するより正確な原因を述べる義務を負うものでもない。これに対して、売主に対する通知が有効であるために、どの程度正確な内容の通知をすべきかは、当該物品の種類、売買契約の内容、及び主たる契約違反の具体的な現れ方に関する個別的な事情に応じて、必然的に異なるものとならざるを得ない。

[64] 売主の通知が実際に行われたことの証拠に関して言えば、その証拠は原則としてこの領域における国内規定の適用に服するが、ここでは実効性の原則が顧慮されなければならない。ここから次のことがいえる。すなわち、加盟各国は指令 1999/44 に基づく消費者の権利の行使を不可能にし又は過剰に困難にするような要求を定めてはならないということである。

[65] それゆえ、5 つ目の問題については、次のとおり回答することができる。すなわち、消費者は契約違反が明らかになった後 2 か月を下回らない一定の期間にこの通知を行うことができること、契約違反の存在のみを通知すれば足りること、そしてこの通知は消費者に自己の権利行使を不可能にし又は過剰に困難にする証明準則には服さないことを条件として、指令 1999/44 第 5 条 2 項は、消費者が同指令に基づく自己の権利を行使するために売主に対し相当期間内に契約違反を通知しなければならないと規定する国内法の規定との間で抵触を生じないと解すべきである。

#### (4) 質問事項 6 について

[66] この問題で、付託裁判所は、次のことを知りたいと考えている。すなわち、指令 1999/44 第 5 条 3 項で定められた証明責任の分配はいかなる機能をもつか、特に消費者はいかなる事実を証明しなければならないかということである。

[67] 本判決欄外番号 [53] で述べたとおり、この規定は、同指令 2 条 2 項が規定する売却された物品の契約適合性の推定を覆し、自己が主張する契約違反の証拠を提出することを消費者に義務づける原則とは異なる内容

を定めている。

[68] 物品の引渡後 6 か月以内に契約違反が明らかになる場合、指令 1999/44 第 5 条 3 項は、この事例で契約違反が既に引渡時に存在していたことの推定を立てることにより、消費者が義務を負う証明責任を緩和している。

[69] しかしながら、この証明の緩和を享受するために、消費者は、一定の事実の存在を証明しなければならない。

[70] 第一に、消費者は、購入した物品が売買契約で合意された性質を有していないか又はその種類の物品について通常期待される使用に適さないがゆえに、当該物品が契約に適合しないことを主張し、その証拠を提出しなければならない。消費者は、契約違反の存在のみを証明すれば足りる。消費者は、契約違反の原因や売主の責めに帰すべき事由について証明する必要はない。

[71] 第二に、消費者は、当該契約違反が物品の引渡後 6 か月以内に明らかになったこと、つまりその契約違反の存在が事実として明らかになったことを証明しなければならない。

[72] この事実が証明された場合、消費者は、契約違反が既に物品の引渡時に存在したことの証明を免れる。6 か月という短期間にこの契約違反が明らかになったことは、この契約違反がたとえ物品の引渡後にはじめて明らかになった場合でも、引渡時において（「少なくともその時点では」）契約違反が既に存在していたという推定を許すものである（指令の提案理由 KOM[95] 520 endg. S. 14 を参照）。

[73] そうすると、場合により物品の引渡後の作為又は不作為に契約違反の原因又は出所があることを示すことにより、その契約違反が物品の引渡時にはまだ存在していなかったことの証拠を提出するのは事業者の行うべき事柄といえる。

[74] 売主が、契約違反の原因又は出所が物品の引渡後にはじめて生じたという事実を法的に十分に証明することができない場合、指令 1999/44 第 5 条 3 項で定められた推定により、消費者は、指令に基づいて自己の権利

を主張することができる。

[75] それゆえ、6つ目の問題については、次のとおり回答することができる。指令 1999/44 第 5 条 3 項は、次のとおり解釈しなければならない。契約違反が既に物品の引渡時に存在していたことが推定されるとする当該規定は、

- 消費者が、購入した物品が契約に適合していないこと、及び当該契約違反が物品の引渡後 6 か月以内に明らかになった、つまりその契約違反の存在が実際に明らかになったことの証拠を提出した場合に適用される。消費者は、契約違反の原因や売主の責めに帰すべき事由を証明する必要はない。
- 売主が契約違反の原因又は出所が物品の引渡後に発生した事情に存することを法的に十分に証明した場合にのみ、この推定規定の適用が排除されうる。」。

## IV 本判決の検討

### 1 緒論

本件は、Faber 婦人と Hazet 社との間の中古車の売買契約において、オランダ民法（BW）および消費用動産売買指令の解釈が問題となった事案である。本判決の検討に入る前に、本件の争点と判旨の確認に必要な限りで、BW の「売買」—— とくに「消費者売買」における契約不適合給付に対する売主の責任と買主の救済手段 —— に関する規定について概観したい。<sup>(5)</sup> 売買/消費者売買に関する直接の規定は BW 第 7 編（契約各則）第 1 節（売買及び交換）に置かれている。ただし、BW は個別規定の前に総則を置くというドイツ法と類似の体系を採用しているため、<sup>(6)</sup> 第 7 編第 1 節に加え、第 3 編（財産法総則）や第 6 編第 1 章（債務法総則）、同第 5 章（契約総則）も売買/消費者売買を規律することに留意したい。<sup>(7)</sup>

## (1) 消費者売買の一般的定義、強行法規および物品の契約適合性

### ① 消費者売買の一般的定義

「消費者売買」の一般的な定義規定は、BW7:5 条 1 項に置かれている。これによると、「消費者売買」とは、契約締結にあたり職業上または営業上の目的で取引する売主と、自然人であり職業上または営業上の目的で取引をしない買主との間で行われる物（動産）の売買契約をいう。ここには、電気の売買も含まれる。

### ② 強行法規

BW7:6 条に基づき、消費者売買契約については第 7.1.1 節（売買契約の一般的定義）から第 7.1.7 節（損害賠償）までを買主（消費者）の不利に変更することは許されず、また、売主による不履行がある場合に買主（消費者）が有する権利および法的救済手段を制限または排除することはできない。

### ③ 物品の契約適合性

(i) 売主の契約適合的な物の給付義務および契約適合性の一般的判断基準 売主は、売買契約に適合した物を引き渡さなければならない (BW7:17 条 1 項)。売主の契約不適合給付に対し、買主は、BW7:21 条以下で定める救済手段を行使することができる。契約適合性の判断基準については、BW7:17 条 2 項が規定する。これによると、物は、その種類および売主の説明との関連で買主が契約に基づき期待できる性質を有していない場合には、契約に適合しないものとされる。買主は、物が通常の方法で使用するのに必要な性質であり、かつその存在につき買主が疑いを入れることを要しなかった性質を有すること、並びに、買主が契約上前提とした特別な方法でそれを利用するのに必要な性質を有していることを期待することができる。また、BW7:17 条 3 項により、異種物の引渡しや過少給付（数量および寸法の相違）も契約不適合給付となる。さらに BW7:17 条 4 項により、売主が見本またはモデルとして示した内容と異なる物の引渡しも契約不適合給付となる。

なお、買主は、BW7:15 条 5 項に基づき、契約締結時に契約不適合を



知っていた場合または信義に従い知るべきであった場合には、その物が契約に適合しないことを主張することができない。

(ii) 消費者売買契約における特則 BW7:18 条は、消費者売買契約につき、契約適合性判断の特則を定める。同条 1 項によると、消費者売買契約に基づき提供された物が当該契約に適合するかどうかを判断するにあたり、専門的業務または事業で行う先行する売主による物に関する公の言明は、最終売主の言明とみなされる。ただし、最終売主が当該言明を知る必要のなかった場合、またはこの言明が売買契約の締結時にすでに買主にとり明確な方法で訂正されていた場合、若しくはこの言明が売買に影響を及ぼさなかった場合はこの限りでない。さらに、同条 3 項により、売主が売却された目的物の取付けに配慮する義務を負う場合に、その取付けを不適切に履行したときは、目的物の売買契約への不適合と同様とみなされる。

## (2) 買主（消費者）の救済手段

売主による契約不適合給付があった場合、買主（消費者）は、BW7:21 条以下に基づく権利を行使することができる。

### ① 追完請求権 —— 追履行、修補および取替え ——

買主は、BW7:21 条 1 項に基づき、不足分の〔追加〕引渡し、修補、または取替えを請求することができる（追完請求権）。追完方法の選択権は「買主」に与えられる。追完に必要な費用は売主が負担しなければならない（BW7:21 条 2 項）。

### ② 解除権および代金減額権

買主（消費者）は、BW7:22 条 1 項 a 号に基づき、契約を解除する権利を有する。ただし、合意された内容との食い違いの程度が軽微な場合はこの限りでない。また、買主（消費者）は、BW7:22 条 1 項 b 号に基づき、売買代金を減額する権利を有する。

なお、解除権および代金減額権は買主が追完請求権を行使できない場合に限り、行使することができる。すなわち、買主（消費者）がこれらの権利を行使するには、売主による修補または取替えが不能または買主にとって期待できないこと、若しくは売主が合理的な期間内にかつ買主に重大な

不利益を課することなく追完義務を履行しないことが要件となる（BW7: 22条2項）。

### ③ 損害賠償請求権

BW7: 24条1項は、買主（消費者）の損害賠償請求権について、契約違反の際の一般的な損害賠償請求権（BW6: 74条以下）を参照する<sup>(8)</sup>。

### (3) 買主の通知義務および時効

BW7: 23条1項は、原則として、すべての買主に相当期間内における契約不適合の通知義務を課している。買主がどの程度の検査義務を負うかは、個別事情に応じて判断される。買主が契約違反を発見した後または発見できた時から相当期間内に通知しない場合、買主は、引き渡された物が契約に適合しないことを主張することができなくなる。消費者売買契約の場合、買主（消費者）が契約不適合を発見した後2か月以内に通知すれば、その通知は相当期間内に行われたものとみなされる。買主の権利は、原則として、契約不適合の通知が行われた後2年の経過で時効にかかる（同条2項）。

### (4) 契約不適合の証明責任

引き渡された物が契約に適合しないことについては、原則として買主が証明責任を負う（オランダ民事訴訟法150条を参照）。もっとも、消費者売買契約については、この証明責任が消費者に有利な形で転換されている。すなわち、売主から買主への目的物の引渡後6か月以内に契約不適合が明らかになった場合、その不適合はすでに物の引渡時に存在していたことが推定される（BW7: 18条2項）。

## 2 本判決の検討

さて、上記Ⅲで整理したBWの消費者売買に関する規定を参考にしつつ、本件の論点整理と本判決に対する若干の検討を行いたい。

## (1) 訴訟当事者の消費者たる性質についての職権による判断

### —— 質問事項 1、2、3 及び 7 について ——

1. 国内裁判所は、—— 実効性の原則、指令 1999/44 が追求する EU における高度の消費者保護水準、又は連合法の他の規定若しくは規範に基づいて —— 契約締結時に買主が指令 1999/44 第 1 条 2 項 a 号の意味での消費者に該当するかどうかについて職権で検討する義務を負うか。
2. 第一の問題が肯定される場合、次の問題が生ずる。買主の性質を確定させるのに必要な事実関係に関する情報が手続書類の中に含まれていない（又は情報が十分でない、若しくは矛盾する情報が含まれている）場合でも、同じことが妥当するか。
3. 第一の問題が肯定される場合、次の問題が生ずる。買主が消費者とみなされるかどうかという問題について第一審でこの判断が（職権で）行われておらず、かつ買主がこの第一審判決に対して異議を申し立てていない訴訟手続においても、同じことが妥当するか。
7. 上記の問題について回答する際、本件手続において Faber 婦人が第一審・第二審とも弁護士により代理されていたことが判断を行う上で重要となるか。

付託裁判所による質問事項 1、2、3 及び 7 は、相互に関連する問題としてまとめて検討することができる。主たる論点は、次のとおりである。すなわち、消費動産売買契約の買主（消費者）が売主の契約不適合給付に対する救済を求める訴訟において、当該訴訟を扱う国内裁判所は、買主が消費者たる地位を主張しない場合に、職権で、当該買主を消費者とみなせるかどうかにつき検討する義務を負うかが問題となる。

本件において、買主である Faber 婦人は、消費者の立場で Hazet 社との間の自動車売買契約を締結した。しかし Faber 婦人は、第一審（アー

ネム地裁)・第二審(アーネム・ルーワンダ高裁)を通じて、みずからが消費者である旨を主張していない。そこで訴訟手続における当事者自治の観点からは、裁判所が職権でオランダ民法の消費者保護に関する規定を適用してよいかどうかにつき疑問が生ずる。仮に職権による判断ができないとすれば、本件において消費用動産売買指令を国内法化したオランダ民法7:20条以下の消費者保護に関する規定(契約不適合給付に対する消費者の権利、契約不適合の通知期間、および契約不適合の推定)は適用されず、Faber 婦人にとって不利な状況がもたらされる。

本件を担当した法務官 Sharpston は、この問題につき次のとおり意見を述べていた。<sup>(9)</sup>すなわち、「一般に加盟各国はみずから司法システムを整備し、手続規定を定める権限を有する(手続自治の原則)」が、「しかし、加盟各国のこの権限行使に際し、実効性の原則および同等性の原則を顧慮しなければならぬ。<sup>(10)</sup>」。

ここで、「実効性の原則(der Effektivitätsgrundsatz)」とは、加盟各国の法規定が、EU 法上の権利を「実際に不可能ならしめる」または「過度に困難にする」ことは許されないとする原則をいう。また、「同等性の原則(der Äquivalenzgrundsatz)」とは、指令に基づき消費者に与えられる権利の保護を図る手続方法が、国内の同様の事実関係で適用される手続方法よりも不利なものであってはならないとする原則をいう。<sup>(11)</sup>本件と同じく消費用動産売買指令(99/44/EC)の解釈が問題となった事案で、欧州司法裁判所は、同指令が消費者に与えた権利(当該事案では代金減額権)を裁判所が「職権で」——すなわち消費者が主張していないにもかかわらず——判断することは訴訟手続における当事者自治の観点から許されないとしたスペインの手続法の規定が指令に抵触する旨を判示し、消費者売買における「実効性の原則」の適用例を示していた(Duarte 判決)。<sup>(12)</sup>

本判決もこれと同様な観点から、オランダの手続規定は消費者の権利保護を著しく困難にするものであり、実効性の原則に反すると判示した。<sup>(13)</sup>すなわち、本判決によれば、たとえ買主が明示的に消費者たる性質を主張していなかったとしても、その買主が消費者とみなされるかどうかにつき職

権で検討しなければならない。<sup>(14)</sup>さらに、このことは、職権による判断が第一審で行われず、買主がそれに対して控訴審で特段の異議を申し立てていない場合でも、また、買主（消費者）が第一審・第二審をとおして弁護士により代理されていたという事実があったとしても、<sup>(15)</sup>同じく妥当するものとされている。

本判決は、上記の理由から、結論として指令 1999/44 を次のとおり解釈すべきであると判示した。すなわち、「本指令の適用範囲に含まれる契約〔筆者注——消費者売買契約〕に関する訴訟において、当該訴訟を扱う国内裁判所は、当該訴訟に必要な法的及び事実に資料を利用し、又は情報提供を求めるだけでそうした法的及び事実に資料を利用することができる限り、たとえ買主が明示的に消費者たる性質を援用していなかったとしても、その買主を消費者として性質づけることができるかどうかという問題について検討しなければならない。<sup>(16)</sup>」。

## (2) 消費者売買に関する強行法規 —— 質問事項 4 について ——

4. 指令 1999/44（とりわけ同指令 5 条）は、国内法における強行法規と同等の価値を有する規範と考えることができるか。

本件自動車の売買契約が消費者売買契約として性質づけられる場合、消費動産売買指令および同指令を国内法化したオランダ民法上の消費者売買に関する規定が適用されることになる。

売主による契約不適合給付がある場合、売主は、指令 3 条 1 項に基づき、引渡時に存するあらゆる契約違反に対して責任を負う。このとき、物品の引渡時において契約違反が存在していたことについては、原則として「買主（消費者）」が証明責任を負う。しかし、契約違反が物品の引渡後になってはじめて明らかになった場合に、この契約違反が既に引渡時に存在していたことを証明するのは買主（消費者）にとってかなりの困難を伴う。反対に売主は、契約違反が引渡時に存在しなかったこと、あるいはそれが

引渡後の消費者の不適切な使用によるものであることを容易に証明することができる。そこで、このような当事者双方の事情を考慮して、指令5条3項は、物品の引渡後6か月以内に契約違反が明らかになったときは、「その契約違反がすでに引渡時に存在していたことが推定される」と規定することで、消費者の証明困難を回避している。

これが指令5条3項の趣旨であるが、さらにこの推定規定と異なる当事者の合意は、指令7条により、消費者を拘束しないものとされている。ここから、指令5条3項の「強行法規」としての性質が導かれ、その結果、同指令を国内法化した国内規定は、当事者が訴訟において明示的に援用しない場合でも適用されることとなる。<sup>(17)</sup>

上記の観点から、欧州司法裁判所は、質問事項4について次のとおり判示した。すなわち、「指令1999/44第5条3項は、国内法において強行的である国内規定に相当する規範とみなさなければならず、国内裁判所は国内法で指令を国内法化した国内法の規定すべてを職権で適用しなければならないというように解釈すべきである。<sup>(18)</sup>」。

本判決の趣旨を敷衍すれば、付託裁判所は、本件売買契約が消費者売買契約であると認定した場合、訴訟当事者からの明示的な主張がなくとも、指令5条3項を国内法化したBW7:18条2項を職権で適用しなければならない。<sup>(19)</sup>

### (3) 契約不適合に関する消費者の通知義務の指令適合性

#### —— 質問事項5について ——

5. 引き渡された物品の推定的瑕疵を売主に（相当期間内に）示す義務に関して消費者/買主の主張・立証責任を規定するオランダ法は、実効性の原則、指令1999/44が追求するEUにおける高度の消費者保護水準、又は連合法の他の規定若しくは規範に抵触するか。

付託裁判所は、消費者が売主に対し相当期間内に契約違反を通知したこ

とを証明しなければならないとするオランダ法の規定が実効性の原則、指令における消費者保護水準、または連合法の他の規定若しくは規範に抵触するかどうかを質問している。この問題について、以下、「通知期間」、「通知の内容」、および「通知の証明」の3つの観点から検討する。

① **通知期間** BW7: 23 条 1 項は、買主は自己の権利を行使するために売主に対し「相当期間内に (binnen bekwame tijd)」契約違反を通知しなければならないと定める。そして、消費者売買契約の場合には、この通知は買主が契約違反を知った後 2 か月以内に行われたときは「相当期間内に」行われたものとされる (BW7: 23 条 1 項 3 文)。他方、指令 5 条 2 項によれば、加盟各国は、消費者が自己の権利を行使するために契約違反を知った時から 2 か月以内に当該契約違反を売主に対し通知しなければならない旨の規定を定めることができるとされている。そうすると、この通知期間の点に関して言えば、BW7: 23 条 1 項は、指令 5 条 2 項に従った内容の規定を定めており、指令に抵触しない。

② **通知の内容** 指令の提案理由によると、この通知に関する規定は、消費者に対して強制的な検査義務を課すものではないが、売主の利益にも一定の配慮をし、法的安定性を高めるために定められたものである<sup>(20)</sup>。この提案の趣旨からすれば、指令 5 条 2 項により消費者に課される通知義務は、「売主に対し契約違反の存在を通知するオプリーゲンハイト以上のものではない」<sup>(21)</sup>。それゆえ、消費者は、この通知のなかで、契約違反の存在のみを示せばよく、契約違反により購入した物品の価値が実際に損なわれていることの証拠を示したり、当該契約違反の正確な原因を伝える義務を負ったりするものではない。これが通知の内容に関する本判決の理解である。したがって、この指令の趣旨に適合するように解釈される限りにおいて、BW7: 23 条 1 項は指令に抵触しない。

③ **消費者による通知の証明** 消費者は、争いがある場合には、売主に対して通知を行ったことを訴訟で証明しなければならない。どの程度の証明を必要とするかについては、原則として国内の証拠ルールに基づいて判断される。しかし、ここでは「実効性の原則」が顧慮されなければならない

い。すなわち、証拠の要件を過度に厳格にすることにより、消費者の権利を実質的に不可能にし又は過剰に困難にする証拠ルールは実効性の原則に反するものとして許されない。

本判決が示した上記3つの条件が満たされる限り、BW7: 23条1項は指令に抵触しないと解される。

#### (4) 消費者売買における契約不適合の証明責任

##### —— 質問事項6について ——

6. 物品に契約違反があり、かつ引渡後6か月以内にこの契約違反が明らかになったことについて消費者/買主の主張・立証責任を規定するオランダ法は、実効性の原則、指令1999/44が追求するEUにおける高度の消費者保護水準、又は連合法の他の規定若しくは規範に抵触するか。指令1999/44第5条3項の「明らかになった契約違反」という文言の意義は何か。また特に、消費者/買主は、契約違反（ないしその原因）にかかわる事実及び事情についてどの程度主張しなければならないのか。消費者/買主は、購入した目的物が（完全に）機能しないことを主張し、否認された場合にそれを証明すれば足りるのか、それとも販売された目的物のどの部分の瑕疵がこの機能不全（若しくは完全な機能不全）を引き起こしているかという点についても主張し、否認された場合にそれを証明しなければならないのか。

##### ① 契約違反に関する買主の証明責任

オランダ法上、売主の給付した物が引渡時に契約に適合していなかったことについて証明責任を負うのは、原則として「買主（消費者）」である（オランダ民事訴訟法150条）。もっとも、BW7: 18条2項が、この規定の例外を定めている。すなわち、引渡後6か月以内に契約違反が明らかになった場合、その契約違反はすでに引渡時に存在していたことが推定され



る。この規定は、指令5条3項を国内法化したものである。そして、本判決によれば、消費者が指令5条3項（ないしBW7:18条2項）に基づく利益を享受するためには次の一定の事実を主張・立証しなければならない。

第一に、消費者は、契約違反（すなわち、当該物品の契約不適合）を主張・立証しなければならない。ここで消費者は、契約違反の存在（契約違反の事実）のみを主張・立証すれば足り、契約違反の原因やそれが売主の責めに帰すべき事由に基づくことまで主張・立証する必要はない。<sup>(23)</sup> 第二に、消費者は、当該契約違反が物品の引渡後6か月以内に明らかになったことを主張・立証しなければならない。<sup>(24)</sup>

このようにして消費者が一定の主張・立証責任を果たした場合、今度は売主の側で当該契約違反が引渡時にはまだ存在していなかったこと、あるいは、当該契約違反の原因が引渡後の買主による不適切な物品の取扱いにあることを証明しなければならない（売主の抗弁事由）。売主がかかる反証をすることができない場合、消費者は契約違反に対する権利（指令3条、BW7:20条以下）を行使することができる。<sup>(25)</sup>

## ② 他の EU 加盟国への影響——ドイツ法を例に

欧州司法裁判所が示した証明責任の分配に関する初の判断は、オランダ民法（BW7:18条2項——証明責任の転換）の解釈に一定の指針を提供するのみならず、他の EU 加盟国の法にも重要な影響を及ぼす。この点について、ドイツ法を例にもう少し詳しく検討したい。<sup>(26)</sup>

（i）瑕疵の証明責任に関するドイツの議論状況　オランダと同様、民法典のなかで消費動産売買指令（1999/44/EC）を国内法化したドイツ民法（2001年11月26日公布、2002年1月1日施行。ドイツ民法については、以下、BGBと表記する。）は、第476条（証明責任の転換）に消費者売買契約における瑕疵の推定規定を置く。同条によれば、危険移転から6か月内に物の瑕疵が発生したときは、すでに危険移転時にその物の瑕疵があったものと推定される。指令5条3項に従い、買主（消費者）保護の観点から一般の売買における証明責任を転換したものである。

もっとも、買主（消費者）がどこまで瑕疵の証明をしなければならない

かについては判例および学説に争いがある。すなわち、① 推定の効果が及ぶのは原因となる瑕疵が「危険移転時に存在していたこと」のみであり、原因となる瑕疵それ自体については買主が主張・立証しなければならないとする見解と、② そもそも原因となる瑕疵それ自体についても推定の効果が及ぶとする見解が主張されている。ドイツ連邦通常裁判所（以下、BGH という。）は2004年6月2日の判決（「タイミングベルト判決」）以降、①の立場に立っている。同判決によると、自動車の瑕疵の原因（タイミングベルトの消耗）について買主（消費者）が証明すれば、その瑕疵が「危険移転時にあったこと」がBGB476条により推定される。しかし多くの学説は、この判例の見解に反対している。反対説によれば、BGB476条は危険移転時に契約違反の原因となる瑕疵があったことまで推定を及ぼす規定である。<sup>(27)</sup> すなわち買主（消費者）は、契約違反が存在していることさえ主張・立証すれば足りる。

（ii）本判決の影響 ドイツにおけるこうした議論状況のなか、本判決が下された。BGHの判例法理と異なる判断を示した本判決は、BGB476条の解釈論に「新たな息吹をもたらす」ことになる。<sup>(28)</sup> BGHは今後、BGB476条を指令5条3項に適合するように——消費者に有利に——解釈しなければならない（指令適合解釈の原則）。このことは、実質的にBGHの判例が変更されることを意味する。<sup>(29)</sup> この意味において、本判決がEU加盟国の取引実務に与える影響は非常に大きいといえよう。

## 注

- （5） より詳しくは、潮見佳男『契約責任の体系』（有斐閣、2000年）20-23頁を参照。独語文献として、Ewoud Hondius und Christoph Jeloschek, Die Kauflichtlinie und das niederländische Recht: Für den Westen kaum etwas Neues, in: Stefan Grundmann, Dieter Medicus, Walter Rolland, Europäisches Kaufgewährleistungsrecht, (2000) S. 197.; 英語文献として、Arthur S. Hartkamp/Marianne M. M. Tillema/Annemarie E. B. ter Heide, Contract Law in the Netherlands, (2011) pp. 193.; Karolina Sikorska, The Presumption of Non-conformity in European Consumer Sales Law, (2015) pp. 95. な

お、現行のオランダ消費者売買法に関する全体的な規律（契約の成立・内容のほか、契約締結前の義務や撤回権、勧誘規制等を含む）を把握するには、1992 年の新民法典施行以降に発効された諸々のヨーロッパ指令（EEC/EC/EU 指令）とオランダにおけるその国内法化についても観察する必要がある。オランダでは、消費者売買に関連する数々の指令が民法典のなかで国内法化された（たとえば、1993 年 4 月 5 日の不公正条項指令（93/13/EEC）は BW6.5.3 において、1997 年 5 月 20 日の通信販売指令（97/7/EC）は BW7.1.9A において国内法化された。）。他方、1985 年 12 月 20 日の訪問販売指令（85/577/EEC）は特別法（1973 年訪問販売法）で国内法化された。近時注目を集めている消費者権利指令（2011/83/EU）は、オランダでは主として契約総則を規律する BW 第 6 編（6.5.2B 節、6:230g 条から 230z 条まで）で国内法化されたが、消費者売買に関連する一部の規定（消費者権利指令 18 条[引渡し]、19 条[支払方法の利用についての料金]、および 20 条[危険の移転]）については体系上の理由から第 7 編（特別な契約）BW7.1 章（売買・交換）に取り込まれた。さらに消費者権利指令の国内法化により、現在では BW7.1.9A 節の規定（通信販売）並びに訪問販売法は削除ないし廃止されている（民法の改正および訪問販売法の廃止は 2013 年 1 月 13 日に行われ、新たな規定は 2014 年 6 月 13 日から適用される。）。オランダにおける消費者権利指令の国内法化については、J. Luzak, V. Mak, 'Implementation of the Consumer Rights Directive — The Netherlands', EUVR 2014/2, p. 127.; Marco B. M. Loos, Consumer sales in the Netherlands after implementation of the Consumer Rights Directive and with a view to the future Common European Sales Law, Center for the Study of European Contract Law Working Papers Series No. 2014-12, pp. 1. (<http://ssrn.com/abstract=2506048>) (2015 年 10 月 20 日最終確認); Sikorska, p. 102. を参照。同指令の紹介として、右近潤一「ヨーロッパ私法の新たな動向 —— 消費者の権利に関する指令提案について ——」京都学園法学 2009 年 1 号 57 頁〔中田邦博＝鹿野菜穂子編『ヨーロッパ消費者法・広告規制法の動向と日本法』（日本評論社、2011 年）所収〕、同「消費者の権利に関する欧州議会及び理事会の指令に関する提案（試訳）」京都学園法学 2009 年 2＝3 号 71 頁、寺川永＝馬場圭太＝原田昌和「2011 年 10 月 25 日の消費者の権利に関する欧州議会及び理事会指令」関法 62 巻 3 号（2012 年）436 頁以下も参照。

- (6) この点については、アーサー・S・ハートカンプ/曾野裕夫（訳）「オランダ私法の発展 —— ヨーロッパ的視座に立って ——」民商 109 号 4＝5 号（1994 年）631 頁、アーサー・S・ハートカンプ/平林美紀（訳）「オランダ民法典の公布」民法改正研究会『民法改正と世界の民法典』（信山社、2009 年）389 頁を参照。

- (7) 特に第3編（財産法総則）に関する規律について、内山敏和「現代市民社会と法律行為法 —— オランダ民法典を視点として ——」季刊企業と法創造「特集・基礎法と企業」（2005年）125頁、さらに第6編および第7編の規律について、潮見・前掲注（5）20-23頁を参照。
- (8) ただし、一般規定と異なり、売買の特則として、製造者が製造した欠陥製品により買主（消費者）が損害を被った場合につき、売主に対する賠償請求権を制限する例外規定が置かれている（BW7: 24条2項）。具体的には、製造者が製造した製品の欠陥が原因で買主（消費者）に損害が生じた場合、売主は、BW6: 190条が規定する損害（死亡、身体損害および500ユーロ以上の財産損害）については責任を負わないこととされている。買主はこの種の損害を製造者に対して請求することになる。ただし、売主がその欠陥を知り、または知るべきであったとき、売主が欠陥のないことを保証していたとき、または500ユーロ以下の財産損害についてはこの限りでない（BW7: 24条2項）。買主が売主から損害賠償の支払を受けた場合、買主は製造者に対する自己の請求権を売主に譲渡しなければならない（BW7: 24条3項）。
- (9) Vgl. Eleanor Sharpston, C-497/13 – Opinion (27. 11. 2014).
- (10) Vgl. Sharpston, Rn. 57.
- (11) Vgl. EuGH v. 3. 10. 2013-C-32/12 (Duarte) (Tz. 31 ff.); Norbert Reich, Der Effektivitätsgrundsatz im EU-Verbraucherrecht, VuR 2012, 327. Francesco Paolo Patti, The Effectiveness of Consumer Protection in Sales Contracts – Some Observations from Recent European Case Law, EuCML 2015, 179ff.
- (12) Vgl. EuGH v. 3. 10. 2013-C-32/12 (Duarte). 本件は、自動車の買主である Frau Duarte Hueros（以下、Duarte 婦人という。）と、売主である Autociba SA 及び自動車の製造者である Automóviles Citroën España SA との間で争われた契約不適合給付を理由とする代金減額の可否をめぐる事件である。購入した自動車に欠陥（屋根からの水漏れ）があったため、Duarte 婦人が契約解除及び代金の返還を求めたところ、欠陥の程度が軽微であるため契約解除が認められなかったが、それでもなお、裁判所が職権で相当額の代金減額を認めることができるかが争われた。スペインの裁判所からの付託に対し、欧州司法裁判所は、売買代金の相当な減額を求める権利を有する消費者が、裁判所に対して売買契約の解消のみを求めている場合に、これが当該消費動産の契約違反が軽微であること理由に実現できないにもかかわらず、代金減額を職権で認めることを許さない法規定は指令に抵触すると判示した（Tz. 43）。
- (13) Vgl. EuGH, Tz. 44, 45.
- (14) Vgl. EuGH, Tz. 46.

- (15) Vgl. EuGH, Tz. 47.
- (16) Vgl. EuGH, Tz. 48.
- (17) Vgl. EuGH, Tz. 49-55.
- (18) Vgl. EuGH, Tz. 57.; Sharpston, C-497/13 – Opinion, Rn. 72 も同旨。
- (19) **【BW7: 18 条 2 項】**  
 合意された内容からの相違が売却物の引渡後 6 か月以内に明らかになった場合、この目的物はそれが引き渡された時点ですでに消費者売買契約に適合していなかったことが推定される。ただし、その目的物の種類又は相違の性質上この推定が及ばない場合はこの限りでない。
- (20) Vgl. KOM[95] 520 endg., S. 16.
- (21) Vgl. EuGH, Tz. 62.
- (22) Vgl. EuGH, Tz. 63.
- (23) Vgl. EuGH, Tz. 70.
- (24) Vgl. EuGH, Tz. 71.
- (25) Vgl. EuGH, Tz. 73, 74.
- (26) Vgl. Leonhard Hübner, Beweislastumkehr beim Verbrauchsgüterkauf, NJW 2015, 2237, 2241.; Jürgern Oechsler, Verdeckte Sachmängel beim Verbrauchsgüterkauf – die Beweislastfrage nach der Faber-Entscheidung des EuGH, BB 2015, 1923.; Stephan Lorenz, Vermutung der Vertragswidrigkeit, LMK 2015, 370162.; Peter Rott, Beweislastumkehr beim Verbrauchsgüterkauf, EuZW 2015, 556.; Susanne Heinemeyer, Beweislastumkehr beim Verbraucherschutzrecht, GPR 2015, 179.; Rupprecht Podszun, Procedural autonomy and effective consumer protection in sale of goods liability: Easing the burden for consumers (even if they aren't consumers), EuCML 2015, 149.; Patti, EuCML 2015, 179ff.
- (27) **【BGB476 条】**（証明責任の転換）  
 危険移転から 6 か月内に瑕疵が発生したときは、危険移転時に物の瑕疵があったものと推定する。ただし、この推定が物又は瑕疵の種類と合致しないときはこの限りでない。
- (28) Vgl. Hübner, NJW 2015, 2237, 2241.
- (29) Vgl. Lorenz, LMK 2015, 370162.; Heinemeyer, GPR 2015, 179.

## V 結びに代えて —— 本件に関する若干の考察 ——

本判決に従うならば、Faber 婦人が本件訴訟で明示的に消費者たる地位を主張するか否かを問わず、国内裁判所は同人が消費者であるか否かを職

権で検討しなければならない。仮に消費者とみなされるならば、同人には、売主による契約不適合給付に対して BW7: 20 条以下の救済手段 —— 本件では損害賠償請求権が問題となっている (BW7: 24 条 1 項、6: 74 条以下) —— が与えられる。ただし、本件では、権利行使の要件として、Faber 婦人が契約不適合の証明責任を果たすことができるか、また、同人が Hazet 社に対して相当期間内に契約違反の事実を通知したことを証明できるかが特に問題となる。

まず、契約不適合の証明責任に関して言えば、本件事実関係によると、契約違反が明らかになったのは 2008 年 9 月 26 日 (本件自動車から出火した日) であり、これは 2008 年 5 月 7 日の売買契約締結日から 6 か月以内の日 (正確には、4 か月と 20 日) である。よって、BW7: 18 条 2 項 (証明責任の転換) が適用され、Faber 婦人は契約違反の事実 (出火による全焼で自動車不能使用できないこと) さえ主張・立証すれば、証明責任を尽くしたことになる。Hazet 社が契約不適合に対する責任を免れるためには、今度は同社の側で契約違反が引渡時にまだ存在していなかったこと、または契約違反の原因が引渡後の Faber 婦人による不適切な自動車の取扱いにあることを証明しなければならない。しかし、本件では自動車が出火により焼失しスクラップになっているため、かかる反証は非常に困難であると考えられる。

次に、契約違反の通知が相当期間内に行われたかが問題となる。BW7: 23 条 1 項に基づき、契約違反の通知は消費者が契約違反を知った時から 2 か月以内に行われなければならない。第一審 (アーネム裁判所) が判断したとおり、当事者間の最初の折衝 (2009 年初頭) の時点で通知が行われたと解するならば、既にこの時点で Faber 婦人が契約違反の事実を知った時から 3 か月が経過しており、「相当期間内の」通知の要件は満たされない。これに対して、出火当時に行われた Faber 婦人と Hazet 社との話し合いのなかで契約違反の事実が通知されたと評価しうるならば、BW7: 23 条 1 項の要件は充足されることになろう。

契約不適合の証明および相当期間内の通知の証明に成功した場合、

Faber 婦人は契約違反に対する自己の権利（BW7: 20 条以下）を行使することができる。その場合、残された問題は、損害賠償の範囲である（本件自動車の売買代金と車中にあったさまざまな財産の滅失分をあわせて計 10828,55 ユーロが賠償額として認定されるかどうか。）。アーネム・ルーワ  
ンダ高等裁判所の判断に注目したい。